

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	5,184	15,075	20,259
(2) 消費生活相談スタートアップ事業		1,044	1,044
(3) 消費生活相談員養成事業	8,069	936	9,005
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	1,686	1,609	3,295
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	2,227	140	2,367
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	3,140	74	3,214
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	28,452	20,532	48,984
(9) 商品テスト強化事業	2,749		2,749
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業		13,575	13,575
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	405	1,780	2,185
合計	51,912	54,765	106,677

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	235,812
都道府県決算	119,504
管内市町村決算	116,308
基金取崩し額	106,677
取崩し割合	45%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 4 人 ②年間研修総日数 200 人日 ③参加自治体 富山市、氷見市、黒部市、小矢部市	①参加者総数 4 人 ②年間研修総日数 180 人日 ③参加自治体 富山市、氷見市、黒部市、小矢部市
法人募集型	①実地研修受入総数 7 人 ②年間研修総日数 350 人日 ③実地研修受入自治体 富山県	①実地研修受入総数 8 人 ②年間研修総日数 357 人日 ③実地研修受入自治体 富山県、高岡市、魚津市、滑川市、南砺市、立山町

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	- 人	- 人時間/年	
管内市町村	11 人	10,652 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	- 人		
管内市町村	6 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	- 人	- 千円	
管内市町村	11 人	13,575 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	7,236	7,236	5,184	5,184	消費生活センターの拡充
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	8,078	8,078	8,069	8,069	相談員養成の実務的研修の開催(18名修了)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,086	2,086	1,686	1,686	消費生活相談員レベルアップ講座の開催(1回)、消費生活専門相談員資格取得支援講座の開催(2回)、弁護士会との消費者問題事例研修会(3回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談窓口高度化事業	3,103	3,103	2,227	2,227	弁護士・司法書士の活用(週1回)、苦情処理専門員拡充配置(月3回→月5回)、建築士等専門家の活用(月2回)
⑧食品表示・安全機能強化事業	3,721	3,721	3,140	3,140	輸入食品の安全に関する啓発講座等開催(2月)、食品表示・安全啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	24,237	24,237	28,452	28,452	消費者被害防止のための啓発強化
⑩商品テスト強化事業	3,540	3,540	2,749	2,749	商品テスト機能強化
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,880	1,880	405	405	関係機関との共催による多重債務者無料相談会、市町村消費生活相談窓口支援
合計	53,881	53,881	51,912	51,912	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	県民情報コーナーの整備(備品・図書購入費)、HP作成費、啓発用機材購入費、啓発資料作成費、自動ドア設置工事費	自動ドア設置、ホームページのリニューアル、備品及び図書の購入、啓発用機材、資料の購入による消費生活センターの機
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	研修委託費	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、参考図書(参加者貸出用)購入費、研修委託費	消費生活専門相談員資格取得者 8名
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	消費生活相談窓口の高度化
⑧食品表示・安全機能強化事業	講演会等開催費、DVD・パンフレット制作委託費、パンフレット作成費	食品安全啓発強化
⑨消費者教育・啓発活性化事業	研修委託費、会場借料、CM放送費、講師謝礼、講師旅費、新聞広報費、教材費、バス車内アナウンス費、啓発用教材の購入費	消費者被害防止啓発
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入費	商品テスト体制の強化
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	謝金、リーフレット作成費、委託費	多重債務者対策強化、市町村相談体制強化

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	0 人	参加者数
	年間研修総日数	0 人日	年間研修総日数	0 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	7 人	実地研修受入人数	8 人
	年間研修総日数	91 人日	年間研修総日数	136 人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	滑川市、射水市	2,858	1,416	2,776	1,313
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	富山市、高岡市、砺波市	25,072	13,971	21,895	13,762
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	魚津市、氷見市、黒部市、小矢部市、南砺市、舟橋村、入善町、立山町	7,877	1,250	7,353	1,044
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	富山市、高岡市、氷見市、黒部市	2,010	2,010	936	936
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	富山市	286	276	231	231
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、入善町	2,724	2,626	1,441	1,378
⑨消費生活相談窓口高度化事業	富山市	180	180	140	140
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	富山市、砺波市	89	89	74	74
⑬消費者教育・啓発活性化事業	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	21,656	21,632	20,667	20,532
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	富山市、高岡市、氷見市、黒部市、射水市	21,422	14,141	19,651	13,575
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市	2,587	2,257	2,110	1,780
合計		86,761	59,848	77,274	54,765

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	事務機器、執務参考図書の購入等により相談窓口の強化を図った。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談スペースの拡充のほか、相談員の増員に伴う事務機器の充実や参考図書の整備等により情報収集体制を強化し、一層の機能強化を図
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	事務機器、参考図書等の整備により相談窓口の機能強化を図ったほか、住民への相談窓口広報を行った。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	各種研修への参加を支援し、相談員、職員の養成を図った。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費者行政担当者のレベルアップを図るため、専門講座を開催した。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	各種研修への参加を支援し、相談員、職員のスキルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	相談業務の困難事例について、消費生活相談員が弁護士等に相談し、窓口の高度化を図った。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	市民対象の研修会等により、食品表示・安全についての啓発を強化した。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	講演会や出前講座等の開催を拡充するため、教材や機材を充実したほか、ホームページの作成・充実や、DVD、広報誌等の活用などにより住民に啓発を行った。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員を配置し、相談業務や啓発活動を行ったほか、相談員を増員し、消費者ホットラインの運用に伴う相談件数の増加等に対応した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士による相談の実施、相談員委嘱予定者の養成等に取り組んだ。

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	106,677 千円
うち都道府県	51,912 千円
うち管内の市町村合計	54,765 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	112,770 千円	119,504 千円	6,734 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	45,105 千円	51,912 千円	千円	0.43
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	67,665 千円	67,592 千円	-73 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	86,707 千円	116,308 千円	29,601 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	46,110 千円	54,765 千円	千円	0.47
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	40,597 千円	61,543 千円	20,946 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	199,477 千円	235,812 千円	36,335 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	91,215 千円	106,677 千円	千円	0.45
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	0 千円	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	108,262 千円	129,135 千円	20,873 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	129,135 千円
うち都道府県	67,592 千円
うち管内市町村	61,543 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	45 %
うち都道府県	43 %
うち管内市町村	47 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	300,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	209,084 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	106,677 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	203 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	102,610 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	85,800 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	9 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	2 人	22年度末実績	相談員総数	2 人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	報酬を年収ベースで5%増額
②研修参加支援	○	県主催の研修をさらに充実
③就労環境の向上		
④その他	○	通勤手当限度額の撤廃



## 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	17	人	22年度末実績	相談員総数	21	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	3	人	22年度末実績	相談員総数	3	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	7	人	22年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	7	人	22年度末実績	相談員総数	8	人

## 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	平成22年4月より有資格者の賃金月額を145,400円から152,700円へ向上(富山市)、平成22年より相談員の賃金単価(時給)を1,090円から1,200円に増額(高岡市)、日額報酬を6,300円から8,400円に増額(射水市)
②研修参加支援	市主催・県主催・国民生活センター主催等の研修参加に伴う旅費等の支援(富山市)、国民生活センター等の研修参加に必要な旅費、研修費、教材費を補助(高岡市)、相談員の消費生活相談員養成研修講座参加旅費、報酬、社会保険料の支援、市担当職員の旅費(氷見市)、国等開催の研修参加のための旅費及び参加負担金の支援を拡充(射水市)
③就労環境の向上	消費生活相談用参考書籍、ヘッドセット等の購入(富山市)、相談員の継続的な雇用(氷見市)、PIO-NET端末の設置(滑川市)、録音機能付電話の導入、パソコン、参考図書等の購入(射水市)
④その他	平成22年4月より新たに相談員を2名配置し相談員6人体制とすることで、相談員の負担軽減を図った(富山市)、専門相談員1名を継続配置(滑川市)、平成21年4月より消費生活専門相談員を配置(南砺市)、相談員による出前講座の実施強化(立山町)